

令和4年度 基本施策評価シート

作成日 令和4年 7月4日

基本施策	E1 災害に強いまちづくりを進めます		
施策の目的 (対象と意図)	対象	意 図	
	市民が	減災への取組みにより安全に暮らしている	
長崎市第四次総合計画[後期基本計画] 基本施策掲載ページ		118ページ ~ 119ページ	
基本施策主管課名	防災危機管理室	所属長名	若杉 圭輔
関係課名	土木防災課、高齢者すこやか支援課、下水道建設課、建築指導課、中央総合事務所地域整備1課、中央総合事務所地域整備2課、東総合事務所地域整備課、南総合事務所地域整備課、北総合事務所地域整備課、中央総合事務所総務課、東総合事務所地域福祉課、北総合事務所地域福祉課、南総合事務所地域福祉課		

基本施策の振返り

後期基本計画策定時の課題		後期基本計画期間の取組み(H28~R3年度)	
個別施策	E1-1	都市の防災機能向上を図ります	
ア 防災対策工事の実施と土地利用の誘導や、円滑な避難体制づくり等の推進	⇒	(ア)急傾斜地崩壊対策事業の実施 (イ)宅地のがけ災害対策費補助金の実施	
イ 河川、水路の継続的な補修・改良	⇒	(ア)防災上緊急に整備を要する河川、下水道(雨水渠)の整備	
ウ 防災行政無線の難聴地域の改善及びデジタル方式への更新	⇒	(ア)テレビのデータ放送を利用した情報配信を開始 (イ)試験電波による、到達範囲や通信状況の確認の為に電波伝達調査の実施 (ウ)デジタル化工事の基本設計、実施設計及び施工	
個別施策	E1-2	市民の防災力向上を図ります	
ア 自主防災組織の結成促進及び活動の活性化	⇒	(ア)自治振興推進大会、連合自治会定例会での結成案内 (イ)保健環境自治連合会防災部会と連携した説明会の実施 (ウ)地域と連携した避難所運営の実施 (エ)地域防災力の推進役となる市民防災リーダーの養成及び活用【D1へ再掲】	
イ 避難行動要支援者に対する避難支援対策	⇒	(ア)情報提供及びささえあいマップの作成支援による、避難行動要支援者の支援体制の整備 (イ)内閣府の個別避難計画作成モデル事業の実施	



成果及び効果(H28~R3年度)		
個別施策	E1-1	都市の防災機能向上を図ります
<p>①急傾斜地崩壊対策事業の実施、②河川・下水道(雨水渠)の整備、④宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6年間で20箇所の急傾斜地崩壊対策事業が着手され、危険な崖地が減少し、安全性が向上した。 ・6年間で112件の宅地のがけ災害対策費補助を行い、安全・安心な生活環境の確保が図られた。 ・6年間で27箇所の河川整備を行い、浸水被害の軽減が図られた。 ・6年間で5つの排水区、24箇所の雨水渠整備を行い、浸水被害の軽減が図られた。 <p>③情報伝達手段の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配信局、送信局、屋外拡声子局などのデジタル化整備工事が完了(令和4年3月)し、アナログ方式からデジタル方式への更新が完了した。 		

個別施策	E1-2	市民の防災力向上を図ります
<p>①自主防災組織の結成促進及び活動活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結成説明会等(延べ341自治会)を行った結果、自主防災組織の結成数が増加し地域の防災力の向上が図られた。(平成28年度末588組織⇒令和3年度末628組織) ・地域と連携した避難所運営を行い、避難しやすい環境づくりと自主的な防災活動の推進が図られた。(令和3年度末44避難所) 		
<p>②市民防災リーダーの養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6年間で423名の防災リーダーを養成し、地域住民へ災害に対する日頃の備えの啓発や自主避難の呼びかけなど自助、共助の基盤を作り、地域防災力の向上につながった。【D1へ再掲】 		
<p>③土砂災害ハザードマップ等の周知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに三和地区、野母崎地区、香焼地区、琴海・外海地区の一部等のハザードマップを作成し、市民に危険箇所の周知が図られた。 		
<p>⑤避難行動要支援者の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府の個別避難計画作成モデル事業において、介護支援専門員との連携による個別避難計画作成の仕組みを構築した。 ・地域のささえあい体制づくりの支援をおこない、ささえあいマップを作成する自治会が増え、地域におけるささえあい体制が広がった。(平成28年度末13自治会⇒令和3年度末110自治会) 		

問題点とその要因(H28～R3年度)		
個別施策	E1-1	都市の防災機能向上を図ります
<p>①急傾斜地崩壊対策事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地崩壊対策事業において、土地の寄附への同意が得られないことや、登記簿上の所有者が死亡し、その権利を承継する複数の相続人の所在が不明なため、要望を受けながらも着手できない箇所がある。 		
<p>③情報伝達手段の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化の整備は完了したが、スピーカーの配置を見直した結果、一部の地域で聞こえづらくなったとの意見がでているため、スピーカーの向きや出力の調整が必要となっている。 ・防災行政無線放送以外の情報伝達手段(市のホームページ、防災メール、LINEなどのSNS、テレホンサービス、テレビのデータ放送)について認知度が低い。(防災メール新規登録者数 令和2年度3,303人⇒令和3年度1,621人) 		
個別施策	E1-2	市民の防災力向上を図ります
<p>①自主防災組織の結成促進及び活動活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治会への加入率の低下と、会員の高齢化により、担い手が不足など理由で、自主防災組織の新規結成数が減少してきており、また、既存の組織においても、防災活動(避難訓練等)への参加者が減少している。 		
<p>②市民防災リーダーの養成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民防災リーダー養成事業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響で養成講習を縮小・中止したことにより、市民防災リーダー認定者数3名以上の連合自治会の割合が目標まで達していない。【D1へ再掲】 		

今後の取組方針

E1-1

①急傾斜地崩壊対策事業の実施、②河川・下水道(雨水渠)の整備、④宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施
→【E1-1 都市の防災機能向上を図ります】

- ・登録簿上の所有者が死亡している土地について、その相続人の調査及び同意取得を支援する。
- ・宅地のがけ災害対策費補助金制度については、住宅地の石垣などが年々老朽化するとともに、近年、局地的な豪雨などがもたらす災害が、全国的に頻発化・激甚化していることから、引き続き、崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事を促していく。
- ・河川については、引き続き防災性向上と合わせて、自然環境に配慮した整備を行う。また、雨水渠については浸水被害の状況を踏まえ地元で話し合いを進めながら、整備を計画的に進める。

③情報伝達手段の整備 →【E1-3 市民の防火・防災力向上を図ります】

- ・防災行政無線が聞こえづらい地区については、現地調査を行った上で、スピーカーの向きや出力の調整を検討する。
- ・防災行政無線放送については、気象状況などにより屋内で聞き取りにくい場合があるため、市のホームページ、防災メール、LINEなどのSNS、テレホンサービス、テレビのデータ放送といった様々な情報伝達手段の活用について周知を図っていく。

E1-2 →【E1-3 市民の防火・防災力向上を図ります】

①自主防災組織の結成促進及び活動活性化

- ・連合自治会単位や地域コミュニティ連絡協議会単位での活動を提案することで自主防災組織の結成促進及び活動の活性化の働きかけを行う。

②市民防災リーダーの養成

- ・働きかけを行うとともに、認定者に対して地域の防災活動やステップアップ研修会への参加を呼びかけることで、市民防災リーダーを各地域に養成するとともに、リーダー個人の資質向上を図る。【D1へ再掲】

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
自主防災組織結成組織率※1	47.30%	↑	目標値	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%	80.0%
			実績値	57.8%	59.3%	60.1%	61.4%	61.7%	62.1%
			達成率	96.3%	91.2%	85.9%	81.9%	77.1%	77.6%
【補助代替指標】 急傾斜地崩壊対策事業着手箇所数[累計]	267箇所 (26年度)	↑	目標値	275	279	283	287	291	291
			実績値	275	281	284	285	287	295
			達成率	100.0%	100.7%	100.4%	99.3%	98.6%	101.4%

※1 複数の自治会からなる連合自治会で組織を結成した場合の実績値は、当該自治会数とする。

基本施策の評価

Cc 目標を一部達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

判断理由

- ・基本施策の成果指標2つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の1つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「C」とする。
- ・個別施策の成果指標7つのうち、100%以上の目標達成率が半数以下の2つで、目標達成率が95%未満の低いものもあるため「c」とする

二次評価(施策評価会議による評価)

- 基本施策の評価「Cc」については所管評価のとおり。
- 「今後の取組方針」のE1-1「情報伝達手段の整備」のうち、防災行政無線放送について、聞きにくい場合の代替案として、ホームページやラインなどの活用の周知としているが、防災行政無線放送そのものの「スピーカーの向きや出力調整」等の取組みにも言及し追記を検討すること。また、「問題点とその要因」の欄にも記載し、そのつながりとして今後取組んでいくというつながりをもたせること。
- 「成果及び効果」のE1-2「①自主防災組織の結成促進」で、避難及び避難所に関する記載がないが、重要な取組みなので、明記すること。
- 防災メール等の取組みについて、登録者数の推移などのデータを整理し、シートへの記載も含め、外部評価の際に説明できるようにすること。

令和4年度 個別施策評価シート

個別施策	E1-1	都市の防災機能向上を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象		意 図	
	都市の防災機能が		整備され有効に機能している。	
個別施策主管課名	防災危機管理室		所属長名	若杉 圭輔

令和3年度 of 取組概要

- ①急傾斜地崩壊対策事業の実施
 - ・木鉢2丁目(3)地区、女ノ都2丁目(2)地区、三重(28)地区、田中(10)の市施行4箇所及び葉山2丁目(4)地区、三重(2)地区、横尾地区、茂木(6)地区の県施行4箇所に着手した。
- ②河川・下水道(雨水渠)の整備
 - ・防災上緊急に整備を要する河川、下水道(雨水渠)の整備を行った。
- ③情報伝達手段の整備
 - ・防災行政無線設備のデジタル化に向け、実施設計等に基づき、屋外拡声子局の更新、不要となるアナログ式防災行政無線設備の撤去等を行った。
- ④宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施
 - ・個人が所有する宅地等のがけ面において、崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事を促すため、その対策工事に要する費用の一部を助成した。(31件)
- ⑤拠点避難所の整備
 - ・拠点避難所に整備する設備のうち、多目的トイレやシャワー整備工事のほか、ガラス等工事(強化ガラスへの変更及び防災フィルム貼り付け)や資機材収納庫の整備工事を行った。

評価(成果)

- ①急傾斜地崩壊対策事業の実施
 - ・新たに8箇所着手し、令和3年度末の累計着手数が目標値を超える295件となった。
- ②河川・下水道(雨水渠)の整備
 - ・河川については、新たに5箇所整備し、累計で27箇所の整備を行い累計達成率73%となった。
 - ・雨水渠については、3箇所の整備を行った。(八千代町、尾上町、築町)
- ③情報伝達手段の整備
 - ・防災行政無線設備のデジタル化に向け、実施設計に基づき、屋外拡声子局の更新整備、アナログ式防災行政無線設備の撤去工事等を実施し、整備を完了した。
- ④宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施
 - ・崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事に要する費用の一部を助成する制度により、31件の災害対策工事を支援した。
- ⑤拠点避難所の整備
 - ・多目的トイレ整備工事を4箇所、シャワー整備工事を2箇所、ガラス等工事(強化ガラス+防災フィルム)を14箇所、資機材収納庫整備設置工事を1箇所行い、拠点避難所42箇所の整備を完了した。

評価(問題点とその要因)

- ①急傾斜地崩壊対策事業の実施
 - ・土地の寄附への同意が得られないことや、登記簿上の所有者が死亡し、その権利を承継する複数の相続人の所在が不明なため、急傾斜地崩壊対策事業において、要望を受けながらも着手できない箇所がある。
- ③情報伝達手段の整備
 - ・デジタル化の整備は完了したが、スピーカーの配置を見直した結果、一部の地域で聞こえなくなったとの意見がでているため、スピーカーの向きや出力の調整が必要となっている。
 - ・防災行政無線放送以外の防災情報伝達手段(市のホームページ、防災メール、LINEなどのSNS、テレホンサービス、テレビのデータ放送)の認知度が低い。

今後の取組方針

- ①急傾斜地崩壊対策事業の実施
 ・登記簿上の所有者死亡の土地の同意について、その相続人の調査及び同意取得を支援する。
- ②河川・下水道(雨水渠)の整備
 ・交付金制度を活用し、未整備地区の整備促進を図る。
- ③情報伝達手段の整備
 ・防災行政無線放送については、気象状況などにより屋内で聞き取りにくい場合があるため、市のホームページ、防災メール、LINEなどのSNS、テレホンサービス、テレビのデータ放送といった様々な情報伝達手段の活用について周知を図っていく。
- ④宅地のがけ災害対策費補助金制度の実施
 ・宅地のがけ災害対策費補助金制度については、住宅地の石垣などが年々老朽化するとともに、近年、局地的な豪雨などがもたらす災害が、全国的に頻発化・激甚化していることから、令和2年度に制度を拡充し、「崩れるおそれがあるがけ」についても対象に加えたところであり、引き続き、崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事を促していく。
- ⑤拠点避難所の整備
 ・拠点避難所の円滑な運営を図るため、施設管理者、避難所要員、地域住民とともに各地区で避難所運営訓練を行い、組み立て式シャワーや発電機などの設備や備品の使用方法を周知するとともに、運営時の役割等を確認する。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3
急傾斜地崩壊対策事業着手箇所数[累計]	267箇所 (26年度)	↑ 目標値	275	279	283	287	291	291
		↑ 実績値	275	281	284	285	287	295
		↑ 達成率	100.0%	100.7%	100.4%	99.3%	98.6%	101.4%
防災行政無線(デジタル方式)の整備率 ※1	-	↑ 目標値	100.0%	100.0%	8.8%	82.0%	100.0%	100.0%
		↑ 実績値	100.0%	100.0%	8.8%	81.3%	84.6%	100.0%
		↑ 達成率	100.0%	100.0%	100.0%	99.1%	84.6%	100.0%

※1 平成28年度は基本設計、平成29年度は実施設計を行うことから、それぞれの策定率100%を目標値とした。
 平成30年度から令和2年度については、整備工事の総事業費に占める事業費累計の割合を目標値とした。

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード：E1-1】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	事業実績、成果・課題等	
1	<p>(事業名) 宅地のがけ災害対策費補助金 【建築指導課】</p> <p>(事業目的) 個人が所有する宅地等のがけ面において、崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事を促し、安全で快適な住まいとまちをつくる。</p> <p>(事業概要) 個人が所有する宅地等のがけ面において、崩壊した部分及びその両側又は崩壊のおそれがある部分及びその両側において、第三者(第三者が居住している建築物や道路、公園)に被害が及んでいる又は被害が及ぶおそれがあるものに対し、災害対策工事に要する費用の3分の1(限度額200万円)を助成する。</p>	成果指標	助成件数
		目標値	38.0 件
		実績値	31.0 件
		達成率	81.6 %
		決算(見込)額	29,531,000 円
成果指標及び目標値の説明	<p>個人が所有する宅地等のがけ面において、崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事に要する費用の一部を助成することから、助成件数を成果指標とした。</p> <p>当該年度の助成予定件数を目標値とした。</p>		
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 目標値 38件 実績値 31件</p> <p>(成果・課題等) 成果の実績値は目標値を下回っているものの、実施可能なものから着実に復旧が進んでいる。 また、令和2年度に制度を拡充し、「崩れるおそれがあるがけ」についても対象に加えたところであり、引き続き、崩壊したがけの早期復旧又は崩壊を未然に防ぐ工事を促していく。</p>		
2	<p>(事業名) 【補助】河川等整備事業 江川川 【土木防災課】</p> <p>(事業目的) 水害に対する防災性の向上と自然環境に調和した潤いのある河川環境を形成するため、整備を行うものである。</p> <p>(事業概要) 【事業期間】昭和56～令和7年度 【総事業量】L=2,530m 【総事業費】3,162,000千円 【事業費累計】2,912,229千円</p>	成果指標	事業進捗率(事業費ベース)
		目標値	92.2 %
		総事業進捗率	92.1 %
		達成率	99.9 %
		決算(見込)額	50,444,704 円
		当該年度執行率	94.7 %
		成果指標及び目標値の説明	<p>事業の進捗を客観的に判断できる数値として、総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率とし、成果指標とした。</p> <p>当該年度の予算を含めた事業進捗率を目標値とした。</p>
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 河川改修工事 工事延長L=142.4m、建物補償 1件を実施した。</p> <p>(成果・課題等) 河川改修事業に併せて河川の整備を行った。 護岸工事において、建物補償の解体時期との調整に時間を要し、工事着手が遅れたことから、2,816千円を繰り越した。</p>		

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード：E1-1】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	事業実績、成果・課題等	
3	(事業名) 【単独】自然災害防止事業 【中央総合事務所地域整備1・2課】 【東総合事務所地域整備課】 【南総合事務所地域整備課】 【北総合事務所地域整備課】	成果指標	整備箇所数
		目標値	7.0 箇所
		実績値	5.0 箇所
		達成率	71.4 %
		決算(見込)額	36,992,200 円
	(事業目的) 重要水防区域における河川の災害を未然に防止する。	成果指標及び目標値の説明	河川の災害を未然に防止するため、事業費の中で防災性護岸等の河川整備を行っているため、整備箇所数を成果指標とした。 当該年度の整備予定数を目標値とした。
(事業概要) 【中央総合事務所地域整備2課】 茂木川平川 護岸改良→R4へ全額繰り越し 【東総合事務所地域整備課】 千束野川 護岸改良→R4へ全額繰り越し 【南総合事務所地域整備課】 小崎川 浚渫 川原古川 護岸改良 藤田尾川 護岸改良 【北総合事務所地域整備課】 見上川 護岸工 大平川 護岸工	取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・見上川 護岸工 L=49.0m ・大平川 護岸工 L=15.0m ・小崎川 浚渫 L=70.0m ・川原古川 ブロック積・石張 L=17.0m ・藤田尾川 ブロック積 L=9.8m (成果・課題等) 工事費の増により着手できない箇所については、他事業により対応するなど、洪水・溢水等への対策が図られている。	

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	事業実績、成果・課題等	
4	(事業名) 【単独】自然災害防止事業費 急傾斜地崩壊対策	成果指標	事業着手箇所数【累計】
	【土木防災課】	目標値	291 箇所
		実績値	295 箇所
		達成率	101.4 %
	(事業目的) 土砂災害から市民の生命、身体を守る。	決算(見込)額	370,482,054 円
	(事業概要) 【中央総合事務所管内】 [田上(6)地区] 【事業期間】平成29～令和10年度 【総事業量】L=70.0m(待受防護柵) 【総事業費】200,000千円 [木鉢2丁目(3)地区] 【事業期間】令和3～令和5年度 【総事業量】L=25.0m A=450.0㎡ 【総事業費】50,000千円 [女ノ都2丁目(2)地区] 【事業期間】令和3～令和6年度 【総事業量】L=50.0m A=1,070.0㎡ 【総事業費】80,000千円 [金堀町地区] 【事業期間】令和3～令和5年度 【総事業量】L=15.0m A=290.0㎡ 【総事業費】40,000千円 [木鉢2丁目(3)地区] 【事業期間】令和3～令和5年度 【総事業量】L=25.0m A=390.0㎡ 【総事業費】50,000千円 [三原(8)地区] 【事業期間】令和4～令和10年度 【総事業量】L=85.0m A=2,000.0㎡ 【総事業費】200,000千円 [小ヶ倉2丁目(4)地区] 【事業期間】令和4～令和6年度 【総事業量】L=45.0m A=500.0㎡ 【総事業費】60,000千円 【東総合事務所管内】 [東町地区] 【事業期間】平成29～令和4年度 【総事業量】L=87.0m(待受擁壁,待受防護柵) 【総事業費】150,000千円 [東上蛸道地区] 【事業期間】令和4～令和6年度 【総事業量】L=50.0m A=500.0㎡ 【総事業費】60,000千円 [田中(10)地区] 【事業期間】令和3～令和4年度 【総事業量】L=10.0m A=150.0㎡ 【総事業費】40,000千円 【南総合事務所管内】 [深堀5丁目地区] 【事業期間】平成30～令和6年度 【総事業量】L=92.0m A=1,330.0㎡ 【総事業費】180,000千円 【北総合事務所管内】 [三重(28)地区] 【事業期間】令和3～令和4年度 【総事業量】L=20.0m A=350.0㎡ 【総事業費】60,000千円	成果指標及び目標値の説明	土砂災害から市民の生命、身体を守るため、事業着手箇所数(累計)を成果指標とした。 当該年度の事業着手箇所数(累計)を目標値とした。
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・三川(8)地区 A=237.0㎡ ・小峰(1)地区 A=398.0㎡ ・田上(6)地区 土砂捕捉工L=14.0m ・入船(7)地区 測量・設計 ・東町地区 土砂捕捉工L=38.0m ・塩町地区 A=278.0㎡ ・深堀5丁目地区 A=589.0㎡ ・木鉢2丁目(3)地区 測量・設計、用地測量 ・女ノ都2丁目(2)地区 測量・設計、用地測量 ・金堀町地区 測量・設計 ・江崎(2)地区 A=507.0㎡、測量・設計 ・松ノ迫(12)地区 A=417.0㎡、測量・設計 (成果・課題等) 予算は増えているが、事業の申請件数も増えている。市民の生命・身体を守るため、事業中の箇所を早期に完成させ、新たな申請箇所への事業着手を促進したい。		

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード：E1-1】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	事業実績、成果・課題等	
5	(事業名) 【単独】防災施設設備事業費 防災行政無線デジタル化 【防災危機管理室】 (事業目的) 防災行政無線のデジタル化への更新整備を行う。 (事業概要) 防災行政無線設備のデジタル化への更新を行うため、基本設計・実施設計・整備工事を行う。 【事業期間】平成28～令和3年度 【総事業費】2,721,991千円 【事業費累計】2,721,991千円	成果指標	防災行政無線(デジタル方式)の整備工事業業進捗率
		目標値	100.0 %
		総事業進捗率	100.0 %
		達成率	100.0 %
		決算(見込)額	199,406,845 円
		当該年度執行率	84.0 %
		成果指標及び目標値の説明	令和3年度までに防災行政無線のデジタル化を完了させることから、平成30年度から令和3年度は整備工事の総事業費に占める事業費累計の割合を事業進捗率として成果指標とする。(平成29年度実施設計策定後に、整備内容が確定したことから、実施設計策定後に平成30年度以降の目標値を設定した。)
取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・防災行政無線設備のデジタル化に向け、実施設計等に基づき、屋外拡声子局の更新、不要となるアナログ式防災行政無線設備の撤去等を行った。 (成果・課題等) ・防災行政無線設備のデジタル化整備が完了した。 ・スピーカーの配置を見直したことで、一部の地域で聞こえなくなったとの意見がでていたため、スピーカーの向きや出力の調整が必要となっている。 ・防災行政無線放送については、気象状況などにより屋内で聞き取りにくい場合があるため、市のホームページ、防災メール、LINEなどのSNS、テレホンサービス、テレビのデータ放送といった様々な情報伝達手段の活用について周知を図っている。		
6	(事業名) 公共下水道雨水建設事業費 【下水道建設課】 (事業目的) 下水道認可区域内で雨水管渠を整備する。 (事業概要) [事業箇所] ・中部第三排水区、築町排水区(工事全7箇所)	成果指標	事業箇所数
		目標値	7 箇所
		実績値	5 箇所
		達成率	71.4 %
		決算(見込)額	715,494,998 円
		成果指標及び目標値の説明	主として、土地区画整理事業などの進捗に合わせて、雨水管渠の整備を行っているため整備箇所を成果指標とした。 当該年度の整備箇所数を目標値とした。
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) 中部第三排水区及び築町排水区の管渠布設工事を行った。 (成果・課題等) 中部第三排水区については、土地区画整理事業との進捗に合わせて整備するため、十分な調整・協議が求められる。

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード:E1-1】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	事業実績、成果・課題等		
7	(事業名) 【単独】避難所整備事業費 拠点避難所 【防災危機管理室】 (事業目的) 大規模災害発生時において、中長期にわたる避難者の避難生活の環境改善を図るために拠点避難所を整備する。 (事業概要) 中長期の避難に対応する設備を整備するとともに、必要な物資を購入する。 【事業期間】令和元～令和3年度 【総事業費】220,664千円 【事業費累計】220,664千円	成果指標	拠点避難所整備施設数	
		目標値	42 施設	
		総事業進捗率	42 施設	
		達成率	100.0 %	
		決算(見込)額	77,380,479 円	
		当該年度執行率	31.1 %	
		成果指標及び目標値の説明	令和元年度から令和3年度までの3ヶ年で計画的に拠点避難所(42施設)の整備を行うことから、事業の進捗を客観的に判断できる数値として、拠点避難所として整備が完了した施設数を目標値、事業進捗率及び成果指標とした。	
		取組実績、成果・課題等	(取組実績) ・拠点避難所に整備する設備のうち、多目的トイレやシャワー整備工事のほか、ガラス等工事(強化ガラスへの変更及び防災フィルム貼り付け)や資機材収納庫の整備工事を行った。 (成果・課題等) ・多目的トイレ整備工事を4箇所、シャワー整備工事を2箇所、ガラス等工事(強化ガラス+防災フィルム)を14箇所、資機材収納庫整備設置工事を1箇所行い、拠点避難所42箇所の整備を完了した。	

令和4年度 個別施策評価シート

個別施策	E1-2	市民の防災力向上を図ります		
施策の目的 (対象と意図)	対 象	意 図		
	市民や事業者が	自発的に災害に対応できるようになっている。		
個別施策主管課名	防災危機管理室	所属長名	若杉 圭輔	

令和3年度の取組概要

- ①自主防災組織の結成促進及び活動活性化
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域に直接出向いて説明する機会が減少したことなどから、自治会への十分な働きかけができず、大幅な増加にはならなかったが、地域の祭りや訓練に11回参加し、自主的な防災活動の必要性を伝え活性化を図った。
 - ・自治会アンケートの結果を基に、組織の結成に関心がある自治会を対象に個別に訪問し、結成の具体的説明を行った。
 - ・地域と連携した避難所運営の拡大及び避難所運営訓練を実施した。
- ②市民防災リーダーの養成
- ・地域住民へ災害に対する日頃の備えの啓発や自主避難の呼びかけ等を行い、自助、共助の基盤を作り、地域防災力の向上と災害による被害の軽減につなげるため、地域防災力の推進役となる市民防災リーダー養成講習を1月開催に向けて計画していたが新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止した。【D1-1へ再掲】
 - ・一人でも多くの市民が防災に関する知識・技術を習得することができるよう令和元年度に創設した「ながさき防災サポーター養成講習」を2月開催に向けて計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3年連続で開催を中止した。
- ③土砂災害ハザードマップ等の周知
- ・長崎市ホームページに掲載するとともに、地域センター、自治会等を通じて住民への配布等を行い、周知を図った。
- ④地域防災マップの作成
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域に直接出向いて説明する機会が減少したため、新規での作成が2自治会、見直しは2自治会となった。
 - ・地域住民や自治会等の防災意識向上のため、作成した地域防災マップを、市ホームページで公開した。
- ⑤避難行動要支援者の支援【F2-3へ再掲】
- ・避難行動要支援者の情報更新や新規把握を行った。
 - ・避難行動要支援者のうち、情報提供について同意を得られた方を掲載した名簿を、避難支援等関係者(民生委員児童委員、消防局、地域包括支援センター、希望する自治会)へ提供した。
 - ・自らの避難場所の確認や、早めの避難行動に向けた防災意識の啓発のため、同意書の送付に併せて「私の〈マイ〉避難所運動」チラシを配布し、災害発生時の自助の推進を図った。
 - ・内閣府の個別避難計画作成モデル事業に採択され、令和3年5月に市町村の努力義務となった個別避難計画(避難場所や避難方法などの情報を記載したもの)の作成に介護支援専門員と連携して取り組んだ。
 - ・災害時に支援者がいない避難行動要支援者の支援体制を整備するため、地域におけるささえあい体制づくりについて140自治会に説明を行い、新たに34自治会がささえあいマップを整備した。

評価(成果)

①自主防災組織の結成促進及び活動活性化

・未結成の自治会へ自主防災組織の結成に向けた働きかけを行い、新たに6自治会で自主防災組織が結成された。

・地域で実施した防火防災訓練や避難所訓練、防災講話等を通して自主防災組織の活動の活性化が図られた。
・新型コロナウイルス感染症の拡大で活動が停滞しているものの、約50%の自治会で、防災訓練、防災講話、チラシや回覧板による啓発活動など防災に関する取り組みが行われ、防災意識の向上が図られた。(令和3年度末実施 全自治会長対象防災に関するアンケート調査結果)

・新たに5箇所の避難所で地域と連携した避難所運営が実施され、避難しやすい環境づくりと自主的な防災活動の推進が図られた。

③土砂災害ハザードマップ等の周知

・ハザードマップの配布、周知により住民等が平時から災害のおそれのある区域や避難所を確認することができた。

④地域防災マップの作成

・新規作成及び見直しを各2自治会の計4自治会行うことで、住民が自分の地域の危険箇所を把握しやすくなり、防災意識の向上が図られた。

⑤避難行動要支援者の支援【F2-3へ再掲】

・令和3年度までに把握した情報提供に同意した避難行動要支援者7,644人の情報を避難支援等関係者へ提供したことで、災害時に避難行動要支援者を地域で支援する体制づくりにつながった。

・内閣府の個別避難計画作成モデル事業において、長崎市介護支援専門員連絡協議会の参画により、具体的な個別避難計画を104件作成した。

・平成29年10月の行政サテライト再編成により配置された、まちづくり支援担当者が、地域のささえあい体制づくりの支援をおこない、ささえあいマップを作成する自治会が増え、地域におけるささえあい体制が広がった。(令和2年度末76自治会⇒令和3年度末110自治会)

評価(問題点とその要因)

①自主防災組織の結成促進及び活動活性化

・自治会への加入率の低下と、会員の高齢化により、担い手が不足していることから、自主防災組織の新規の結成数が減少してきており、また、既存の組織においても、防災活動(避難訓練等)への参加者が減少している。

②市民防災リーダーの養成

・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域へ直接出向いて説明する機会が減少したことなどから、市民防災リーダーの認定者数が少ない自治会へ十分な働きかけができなかった。【D1-1へ再掲】

今後の取組方針

①自主防災組織の結成促進及び活動活性化

・世帯数が少なく自主防災組織の結成や防災活動が困難な自治会も多いことから、連自治会単位や地域コミュニティ連絡協議会単位での活動を提案することで結成促進及び活動の働きかけを行う。

②市民防災リーダーの養成

・市民防災リーダー養成講習への参加について、各自治会や地域コミュニティ連絡協議会に働きかけを行うとともに、認定者に対しては、地域の防災活動やステップアップ研修会などへの参加を呼びかけることで、市民防災リーダーを各地域に養成するとともに、リーダー個人の資質向上を図る。【D1-1へ再掲】

・新型コロナウイルス感染拡大により3年連続で開催を中止した「ながさき防災サポーター養成講習」は、防災に関する知識・技術を1日で市民の誰もが習得できる受講しやすいカリキュラムとなっていることから、令和4年度に改めて開催することで市民の防災力を向上させる。

③土砂災害ハザードマップ等の周知

・土砂災害防止法に基づく特別警戒区域や各種ハザードマップ等の周知に努め、地域防災マップづくりにつなげる。

④地域防災マップの作成

・未作成の自治会に対し、防災講話や啓発活動でマップ作成の有効性を認識いただき、作成につなげるとともに、作成から5年が経過している自治会については、地域の実情に応じたマップの見直しを提案する。

・地域住民や自治会などの防災意識向上のため、新規及び見直しにより作成されたマップについては、市ホームページへ公開するよう働きかけを行う。

⑤避難行動要支援者の支援

・自治会や自主防災組織等の地域コミュニティを構成する関係者と連携しつつ、災害に備えた地域における共助意識を醸成し、地域のささえあい体制づくりの支援に取り組む。

成果指標

※「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標

指標名	基準値 (時期)	区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	
市民防災リーダー認定者数3名以上の連合自治会の割合	66.3% (26年度)	↑	目標値	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	100.0%	100.0%
			実績値	83.5%	88.1%	88.1%	88.1%	88.3%	88.3%
			達成率	104.4%	103.6%	97.9%	92.7%	88.3%	88.3%
土砂災害ハザードマップ作成の進捗率	81.8% (26年度)	↑	目標値	85.6%	90.0%	93.0%	96.0%	100.0%	100.0%
			実績値	85.6%	89.7%	93.5%	93.7%	93.7%	93.7%
			達成率	100.0%	99.7%	100.5%	97.6%	93.7%	93.7%
地域防災マップの作成自治会数[累計]	247自治会 (26年度)	↑	目標値	407	487	567	647	727	727
			実績値	470	508	537	545	545	547
			達成率	115.5%	104.3%	94.7%	84.2%	75.0%	75.2%
ささえあいマップの作成自治会数[累計]	5自治会 (26年度)	↑	目標値	45	65	85	105	125	125
			実績値	13	16	30	54	76	110
			達成率	28.9%	24.6%	35.3%	51.4%	60.8%	88.0%
支援を希望する避難行動要支援者数のうち、支援者が確保されている割合	58.3% (26年度)	↑	目標値	60.0%	70.0%	80.0%	90.0%	100.0%	100.0%
			実績値	53.5%	54.9%	55.7%	57.0%	58.0%	59.7%
			達成率	89.2%	78.4%	69.6%	63.3%	58.0%	59.7%

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード：E1-2】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	事業実績、成果・課題等	
1	<p>(事業名) 自主防災組織活動費</p> <p>【防災危機管理室】</p> <p>(事業目的) 自主防災組織の活動を支援することにより、地域の防災力を高める。</p> <p>(事業概要) 結成した自主防災組織に対し、防災用品の助成を行う。また、自主防災組織の核となって活動してもらうよう、市民防災リーダーの養成を行う。</p>	成果指標	自主防災組織結成率
		目標値	80.0 %
		実績値	62.1 %
		達成率	77.6 %
		決算(見込)額	2,494,062 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>地域防災力の向上のためには、地域の自主的な防災活動の要である自主防災組織の結成が重要であることから、自主防災組織を結成した自治会数が全自治会数に占める割合を成果指標とした。</p> <p>基準値47.3%(平成26年度)から6年後(令和2年度)の目標結成率を全国平均である80%とする目標値を設定している。</p>
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 令和3年度末現在で市内985自治会のうち、610自治会が結成。</p> <p>(成果・課題等) 新たに6自治会が自主防災組織を結成し、達成率は77.6%となった。</p> <p>世帯数が少ないことや高齢化により自主防災組織の結成や防災活動が困難な自治会も多いことから、連自治会単位や地域コミュニティ連絡協議会単位での活動を提案することで結成促進及び活動の働きかけを行う。</p>		
2	<p>(事業名) 地域防災マップ作成費</p> <p>【防災危機管理室】</p> <p>(事業目的) 小学校区又は自治会ごとに、地域防災マップづくりを実施することにより、自助、共助の意識を高めるとともに、地域防災力の向上を図る。</p> <p>(事業概要) 小学校区又は自治会ごとに地域住民が、地域の危険箇所や避難所、避難経路などを確認し、災害への備えや避難行動要支援者の支援体制などを話し合いながら、各地域の地図を活用した災害図上訓練を実施する。完成した防災マップは、データ加工を行い、各世帯に配付する。</p>	成果指標	地域防災マップの作成自治会数
		目標値	727 自治会
		実績値	547 自治会
		達成率	75.2 %
		決算(見込)額	671,841 円
		成果指標及び目標値の説明	<p>地域防災マップづくりを推進することで、地域防災力の向上が図られるため、地域防災マップづくり実施自治会数を成果指標とした。</p> <p>基準値247件(平成26年度)から年間80自治会での作成を目標として、6年後(令和2年度)の目標727自治会と設定している。</p>
取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 令和3年度末現在で、市内985自治会のうち547自治会で実施</p> <p>(成果・課題等) 新型コロナウイルス感染拡大により、地域に出向いて直接説明する機会が減少したため、新規作成が2自治会、見直しが2自治会と目標を下回った。</p> <p>地域住民や自治会などの防災意識向上のため、作成されたマップについては、市ホームページへ公開するよう働きかけを行う。</p>		

個別施策進行管理事業シート

【個別施策コード：E1-2】

No.	事業名・担当課・事業目的・概要	事業実績、成果・課題等		
3	<p>(事業名) 避難行動要支援者支援事業 【高齢者すこやか支援課】 【中央総合事務所】 【東総合事務所】 【南総合事務所】 【北総合事務所】</p>	成果指標	避難行動要支援者に対する支援者数	
		目標値	6,739 人	
		実績値	6,262 人	
		達成率	92.9 %	
		決算(見込)額	1,589,301 円	
	<p>(事業目的) 近隣住民の互助による地域での避難時の支援体制を整備する。</p>	成果指標及び目標値の説明	<p>災害時に自力で避難できない避難行動要支援者に対する避難支援者数を成果指標とした。 目標値は、在宅者でH26～H28に新たに要介護1以上となった者の平均伸び数が345人／年で同意率が約30%であり、その50%に支援者がいることを目指し、毎年50人増とした。</p>	
	<p>(事業概要) 災害時に自力避難が困難な者を把握し、自治会単位で災害時における近隣住民による見守り隊等の支援体制を整備する。</p>	取組実績、成果・課題等	<p>(取組実績) 新たな対象者への文書通知後に、回収率を上げることと業務効率化を目的に、返信のない対象者に電話にて返信を促すとともに、返信された情報をシステムに登録するためのデータ作成業務を委託した。また、防災危機管理室や社会福祉協議会と連携し、地域におけるやささあい体制づくりにも取り組んだ。</p> <p>(成果・課題等) 回収率が58.7%(前年比4.7ポイント向上)となり、登録に係る業務の効率化が図られた。 地域のまちづくり支援として、避難行動要支援者をささえる体制づくりを支援することにより、体制を整える自治会が増えたが、引続き地域の避難支援等関係者と情報共有し、支援に取り組む必要がある。 登録者 25,846人※ うち、地域の支援者へ情報提供に同意あり7,987人(令和4年3月末時点)</p>	